

# 支援機関との情報共有に関する保護者のニーズ

○仲野真史 尾高邦生 田口悦津子 中村理美 蓮香美園 松本 晃  
(東京学芸大学附属特別支援学校)

KEY WORDS: 連携 情報共有 サポートブック

## 目的

近年、放課後等デイサービスなどを行う事業所、民間の療育機関等が増加し、子どもたちの生活にますます多くの機関が関わるようになってきた。様々な支援機関が円滑に連携し、本人中心の支援が提供されるよう、情報を共有し、それを有効に活用することが今まで以上に必要とされている。こうした中、福祉においては相談支援体制の強化が図られ、原則として福祉サービスの利用に際しては、「サービス等利用計画」を作成することとなった。教育においても「個別の教育支援計画」等による連携が重視されている。また、情報共有に関しては、各機関の作成する「計画」だけでなく、サポートブック等の活用も有効と考えられる。しかし、これらの「計画」や情報共有ツールによる支援者の連携には、多くの課題も指摘されている。そこで、まずは、そもそも支援機関との連携や情報共有についてどのようなニーズがあるのか、情報共有のツールは実際にどの程度活用されているのか把握するため、情報共有に関する保護者のニーズについて調査を行うこととした。

## 方法

研究協力者：知的障害のある子どもが通う A 特別支援学校の保護者 72 名に質問紙を配布して調査を実施した。幼稚部 4 名、小学部 13 名、中学部 21 名、高等部 26 名、合計 64 名の回答を得た（回収率 89%）。

調査内容：利用しているサービス、情報共有に関するニーズ、所有している情報共有ツールについて複数回答可の選択質問で尋ねた。「その他」を選択した場合には自由記述での回答を求めた。情報共有のツールを持っていると答えた方には、実際に活用したことがあるか、どのような場面で活用したかを自由記述で尋ねた。選択質問の項目と選択肢は以下の通り：**利用しているサービス**【福祉サービス】①相談支援事業②放課後等デイサービス③児童発達支援④移動支援⑤短期入所⑥その他⑦利用していない、【医療機関及び民間の療育】①言語療法、②作業療法、③理学療法④その他⑤受けていない【余暇に関するサービス】①スポーツ②美術③音楽④その他⑤利用していない。**情報共有に関するニーズ**【共有してほしい情報の内容】①医療・健康面の配慮事項②身辺処理の実態や援助方法③学習面の実態や援助方法④コミュニケーションの実態や援助方法⑤移動に関する実態や援助方法⑥問題行動への対処法⑦その他⑧特になし【何に負担を感じるか】①同じことを繰り返し伝える②新しい機関を利用するときの説明③スタッフの異動時の引き継ぎ④子どもの捉え方の違い⑤配慮事項がうまく伝わらない⑥その他⑦特になし **所有している情報共有のツール**【サポートブック等の情報共有ツールの有無】①学校で作成したもの②その他の機関で作成したもの③家庭で自作したもの④その他⑤持っていない。

## 結果

まず、ライフステージによって子どもと関わる支援機関の種類が異なってくることを示された (Figure 1)。支援機関に共有してほしい情報の内容としては、コミュニケーションに関する情報が高い割合で認められた。また、自由記

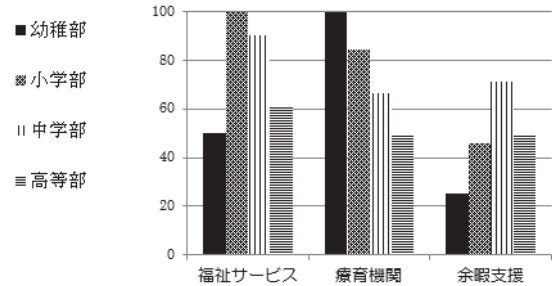


Figure 1 各支援機関を利用している子どもの割合

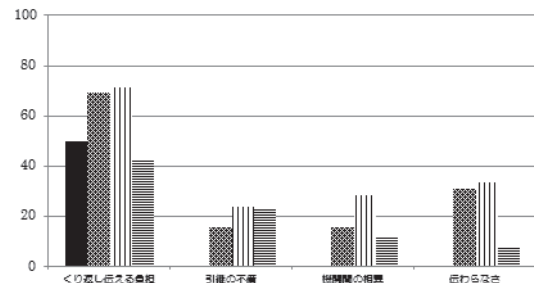


Figure 2 項目ごとの負担を感じている保護者の割合

述では「各機関の「個別支援計画」を照らし合わせて『あそこでは〇〇を優先しているからここでは□□に力を入れましょう』と話し合うことが必要」というように支援機関の間での調整のニーズが多く見られた。一方で、「情報共有した方が良いとは思わない」という記述もあり、ニーズはそれぞれの状況によって異なることも示唆された。また、どのライフステージにおいても、同じような情報を繰り返し伝えなければならないという点に大きな負担感があることが示された (Figure 2)。サポートブック等の情報共有ツールは、全体で 44% の協力者が所有していた。しかし、実際に活用したことがあるのは、所有者の中でも 3 割程度の方しかいなかった。実際にどのような場面で活用したかについての回答からは、ライフステージの移行に伴い支援環境が変化するときには有効なこと、何らかの危機的な状況において必要性が高いことが示唆された。また、サポートブック等を活用することですでにあるネットワークで情報を共有するだけでなく、子どもを見守る新たなネットワークを構築している事例も少数だが報告があった。

## 考察

支援機関との情報共有に関して、現状の手続き上、保護者に大きな負担感があることが示され、対処が必要と考えられた。また、情報共有に関するニーズは高い一方で、どのような情報共有が求められるかについては、各家庭や時期によって異なることが示された。情報共有が必要となった時にスムーズに対応するためにも、情報が有効に共有され、活用された事例を蓄積し、そうした活用例を子どもを取り巻く支援者が知っておくことが必要だと考えられた。(NAKANO Masashi, ODAKA Kunio, TAGUCHI Etsuko, NAKAMURA Rimi, HASUKA Misono, MATSUMOTO Akira)